

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 1.1%の増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模 5人以上の事業所の平成 29 年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比 1.1%増の 101.7(415,837 人) (規模 30 人以上では 0.6%増の 101.4(246,419 人)) となった。(表 12、表 13、図 5、統計表第 9 表、第 22 表)

表 12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	前年比	人	比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模 5人以上)									
調 査 産 業 計	415 837	1.1	100 225	24.1	1.1	1.77	0.07	1.69	0.05
建 設 業	28 818	△ 0.2	1 705	5.9	0.6	1.29	△ 0.08	1.37	△ 0.01
製 造 業	114 131	0.3	10 173	8.9	0.5	1.03	0.01	0.99	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	4 679	2.1	18	0.4	0.1	0.89	0.18	0.63	△ 0.11
情 報 通 信 業	6 861	1.2	243	3.5	△ 1.0	1.16	△ 0.07	1.19	△ 0.01
運 輸 業 , 郵 便 業	22 330	0.7	4 090	18.3	5.4	1.14	0.30	1.05	0.24
卸 売 業 , 小 売 業	67 510	2.0	25 531	37.9	△ 3.7	2.61	0.81	2.06	0.37
金 融 業 , 保 険 業	11 659	0.1	857	7.3	△ 4.7	1.78	△ 0.24	2.13	0.27
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 474	8.5	2 978	54.2	17.7	2.60	0.84	1.39	△ 0.15
学術研究, 専門・技術サービス業	8 108	△ 0.8	1 169	14.4	0.3	1.68	0.02	1.77	0.24
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	26 113	12.1	18 444	70.7	△ 0.5	3.82	△ 0.54	3.69	△ 0.34
生活関連サービス業, 娯楽業	12 170	△ 2.0	6 242	51.3	1.3	3.13	△ 1.30	3.33	△ 0.31
教 育 , 学 習 支 援 業	19 761	△ 3.8	4 751	24.0	△ 2.2	2.35	△ 0.30	2.76	0.17
医 療 , 福 祉	59 672	0.8	14 352	24.1	4.5	1.45	0.03	1.52	0.14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 321	7.0	289	8.7	5.5	1.34	△ 0.02	0.92	△ 0.54
サービス業(他に分類されないもの)	25 229	0.1	9 385	37.2	2.8	1.84	△ 0.24	1.84	△ 0.70
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	246 419	0.6	47 389	19.2	0.2	1.42	△ 0.07	1.42	△ 0.03
建 設 業	8 806	0.1	189	2.2	△ 0.1	0.99	△ 0.54	1.33	0.27
製 造 業	93 084	1.3	5 845	6.3	△ 0.4	1.01	0.09	0.92	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	4 207	0.5	0	0.0	0.0	0.92	0.38	0.70	0.05
情 報 通 信 業	5 296	1.7	148	2.8	△ 0.6	0.94	△ 0.01	0.82	△ 0.21
運 輸 業 , 郵 便 業	15 068	0.6	3 007	20.0	5.2	0.92	0.22	0.84	0.05
卸 売 業 , 小 売 業	24 949	△ 0.2	10 146	40.7	△ 0.5	1.45	△ 0.17	1.45	△ 0.11
金 融 業 , 保 険 業	4 418	△ 2.4	295	6.7	△ 3.8	1.25	△ 0.50	1.58	△ 0.34
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 034	5.7	1 392	68.4	1.7	0.89	△ 0.08	0.45	△ 0.09
学術研究, 専門・技術サービス業	3 600	△ 1.3	630	17.5	0.9	1.91	△ 0.85	2.09	△ 0.51
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 178	1.0	5 375	58.7	△ 3.9	3.94	△ 0.45	4.01	△ 0.01
生活関連サービス業, 娯楽業	6 523	3.1	2 848	43.7	9.3	3.43	△ 0.43	3.52	0.64
教 育 , 学 習 支 援 業	12 393	△ 4.9	2 503	20.2	△ 1.7	2.07	△ 0.62	2.70	0.33
医 療 , 福 祉	37 543	0.6	7 453	19.9	0.2	1.39	0.07	1.40	0.12
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 058	0.0	70	6.6	0.0	1.52	0.18	1.82	0.28
サービス業(他に分類されないもの)	18 264	1.8	7 492	41.0	1.8	2.09	△ 0.28	1.82	△ 1.18

(平成27年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

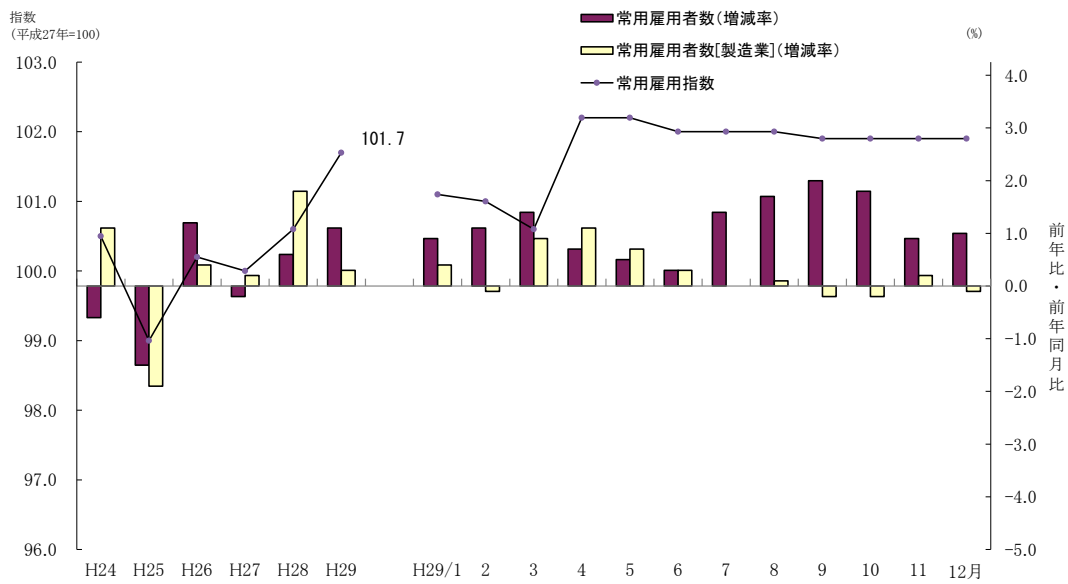


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)						
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均			
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	
平成24年	100.5	△ 0.6	96.3	—	407 787	99 618	24.4	45 764 331	13 122 027	28.67	
平成25年	99.0	△ 1.5	96.8	0.5	403 159	99 498	24.7	46 137 203	13 535 034	29.34	
平成26年	100.2	1.2	98.0	1.2	409 383	101 279	24.7	46 824 186	13 895 941	29.68	
平成27年	100.0	△ 0.2	100.0	2.1	408 786	96 185	23.5	47 784 839	14 530 587	30.41	
平成28年	100.6	0.6	102.0	2.1	411 211	94 706	23.0	48 775 574	14 937 630	30.63	
平成29年	101.7	1.1	104.7	2.5	415 837	100 225	24.1	50 032 720	15 353 864	30.69	

(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.4%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.2%、医療、福祉14.3%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.8%と最も多く、次いで医療、福祉15.2%、卸売業、小売業10.1%などとなった。) (表14、図6)

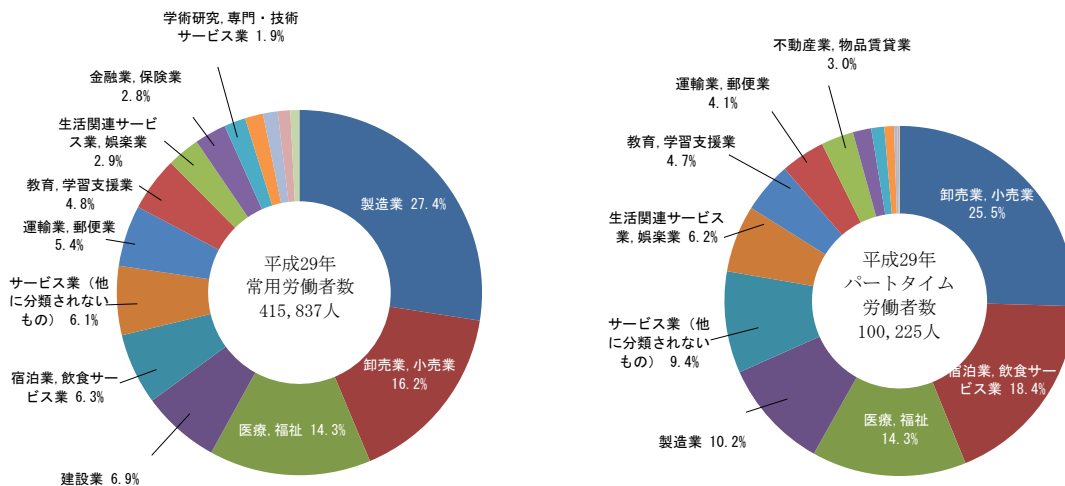
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(26,113人)で12.1%増の106.3で、次いで不動産業、物品賃貸業(5,474人)が8.5%増の107.0と続き、11産業で増加となった。最も減少したのは、教育、学習支援業(19,761人)で3.8%減の97.8で、4産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業(2,034人)で5.7%増の111.8で、11産業で増加となった。最も減少したのは、教育、学習支援業(12,393人)で4.9%減の95.9で、4産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

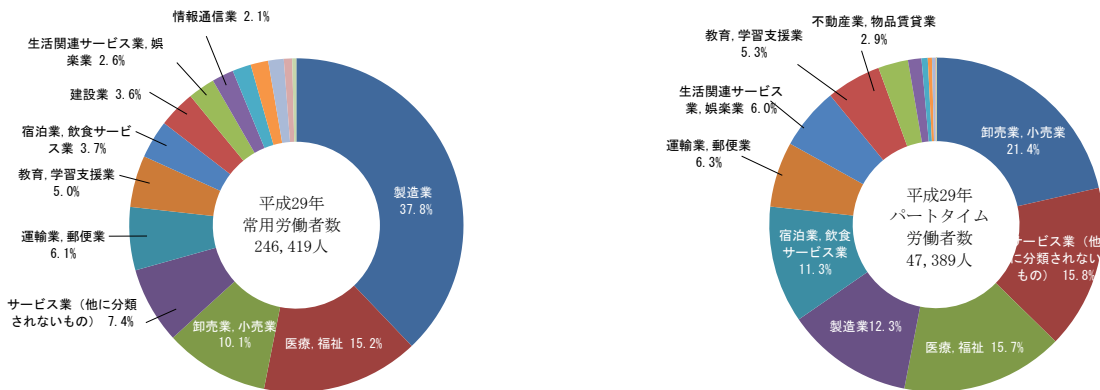
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男				女		男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率		
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	415 837	100.0	227 765	27 042	11.9	188 071	73 183	38.9	54.8	45.2
建設業	28 818	6.9	23 701	432	1.8	5 117	1 273	24.9	82.2	17.8
製造業	114 131	27.4	79 117	2 680	3.4	35 015	7 493	21.4	69.3	30.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4 679	1.1	3 962	7	0.2	717	11	1.5	84.7	15.3
情報通信業	6 861	1.6	4 587	14	0.3	2 274	229	10.1	66.9	33.1
運輸業，郵便業	22 330	5.4	19 062	2 889	15.1	3 267	1 201	36.8	85.4	14.6
卸売業，小売業	67 510	16.2	35 219	6 331	18.0	32 290	19 200	59.5	52.2	47.8
金融業，保険業	11 659	2.8	4 242	70	1.6	7 416	787	10.7	36.4	63.6
不動産業，物品賃貸業	5 474	1.3	2 358	906	38.5	3 116	2 072	66.3	43.1	56.9
学術研究，専門・技術サービス業	8 108	1.9	5 174	175	3.4	2 934	994	34.0	63.8	36.2
宿泊業，飲食サービス業	26 113	6.3	8 898	4 451	49.9	17 214	13 993	81.3	34.1	65.9
生活関連サービス業，娯楽業	12 170	2.9	4 672	1 850	39.6	7 498	4 392	58.6	38.4	61.6
教育，学習支援業	19 761	4.8	9 181	1 228	13.4	10 580	3 523	33.3	46.5	53.5
医療，福祉	59 672	14.3	12 161	2 636	21.6	47 511	11 716	24.7	20.4	79.6
複合サービス事業	3 321	0.8	1 686	14	0.8	1 634	275	16.8	50.8	49.2
サービス業（他に分類されないもの）	25 229	6.1	13 745	3 360	24.5	11 484	6 025	52.5	54.5	45.5
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	246 419	100.0	142 873	12 994	9.1	103 546	34 395	33.2	58.0	42.0
建設業	8 806	3.6	7 535	72	1.0	1 270	117	9.2	85.6	14.4
製造業	93 084	37.8	67 108	1 519	2.3	25 977	4 326	16.7	72.1	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 207	1.7	3 555	0	0.0	652	0	0.0	84.5	15.5
情報通信業	5 296	2.1	3 834	2	0.1	1 462	146	10.0	72.4	27.6
運輸業，郵便業	15 068	6.1	13 081	2 231	17.1	1 984	776	39.1	86.8	13.2
卸売業，小売業	24 949	10.1	12 668	2 436	19.2	12 281	7 710	62.8	50.8	49.2
金融業，保険業	4 418	1.8	1 406	47	3.3	3 012	248	8.3	31.8	68.2
不動産業，物品賃貸業	2 034	0.8	658	229	34.8	1 377	1 163	84.4	32.4	67.7
学術研究，専門・技術サービス業	3 600	1.5	2 653	172	6.5	945	458	48.4	73.7	26.3
宿泊業，飲食サービス業	9 178	3.7	3 614	1 420	39.3	5 564	3 955	71.2	39.4	60.6
生活関連サービス業，娯楽業	6 523	2.6	2 072	504	24.3	4 449	2 344	52.7	31.8	68.2
教育，学習支援業	12 393	5.0	6 430	717	11.1	5 963	1 786	29.9	51.9	48.1
医療，福祉	37 543	15.2	8 826	1 544	17.5	28 717	5 909	20.6	23.5	76.5
複合サービス事業	1 058	0.4	578	14	2.4	479	56	11.7	54.6	45.3
サービス業（他に分類されないもの）	18 264	7.4	8 855	2 089	23.6	9 410	5 403	57.4	48.5	51.5

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30人以上ー



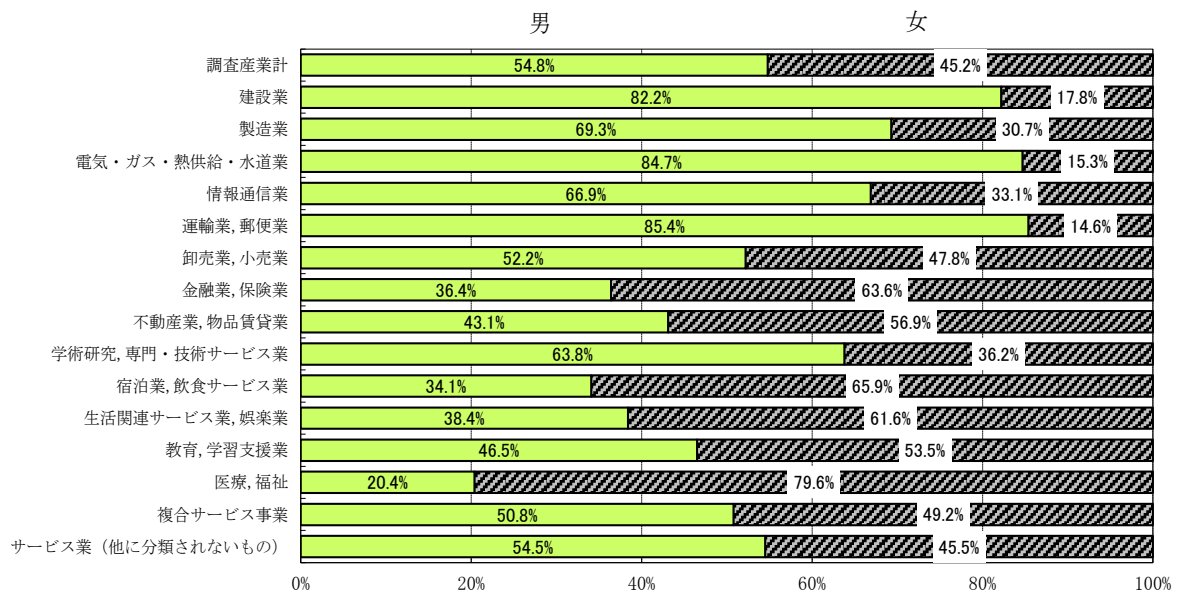
イ 性別労働者数

事業所規模 5人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 54.8%、女性は 45.2%となり、女性の構成比は前年に比べ 0.5 ポイント上昇（規模 30人以上では、男性は 58.0%、女性は 42.0%、女性の構成比は前年に比べ 0.5 ポイント上昇）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 79.6%（前年 81.0%）、宿泊業、飲食サービス業 65.9%（同 65.2%）、金融業、保険業 63.6%（同 52.8%）（規模 30人以上では、医療、福祉 76.5%、金融業、保険業 68.2%、生活関連サービス業、娯楽業 68.2%）などで、低い産業は、運輸業、郵便業 14.6%（前年 15.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業 15.3%（同 15.3%）、建設業 17.8%（同 17.5%）、（規模 30人以上では、運輸業、郵便業 13.2%、建設業 14.4%）などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5人以上ー



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）415,837人のうち、パートタイム労働者は100,225人で、パートタイム労働者比率は24.1%、前年差1.1ポイント増（規模30人以上では47,389人、19.2%、前年差0.2ポイント増）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業25.5%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業18.4%、医療、福祉14.3%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く21.4%、次いでサービス業（他に分類されないもの）15.8%、医療、福祉15.7%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.9%（規模30人以上では6.3%）、卸売業、小売業は37.9%（同40.7%）、医療、福祉は24.1%（同19.9%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6
平成25年	24.7	0.3	19.9	△0.5
平成26年	24.7	0.0	20.5	0.6
平成27年	23.5	△1.2	19.4	△1.1
平成28年	23.0	△0.5	19.0	△0.4
平成29年	24.1	1.1	19.2	0.2

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.07ポイント増の1.77%（規模30人以上では0.07ポイント減の1.42%）となった。また、離職率は0.05ポイント増の1.69%（同0.03ポイント減の1.42%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.08ポイントの入職超過（規模30人以上では同水準）となった。

（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	% ポイント		% ポイント		ポイント	% ポイント		% ポイント		ポイント
平成24年	1.77	△0.02	1.79	△0.08	△0.02	1.67	0.11	1.64	△0.07	0.03
平成25年	1.70	△0.07	1.72	△0.07	△0.02	1.73	0.06	1.74	0.10	△0.01
平成26年	1.80	0.10	1.78	0.06	0.02	1.73	0.00	1.76	0.02	△0.03
平成27年	1.77	△0.03	1.71	△0.07	0.06	1.56	△0.17	1.56	△0.20	0.00
平成28年	1.70	△0.07	1.64	△0.07	0.06	1.49	△0.07	1.45	△0.11	0.04
平成29年	1.77	0.07	1.69	0.05	0.08	1.42	△0.07	1.42	△0.03	0.00

（注） 1～12月の単純平均により算出した。